

第102期

株 主 通 信

平成23年4月1日から平成23年9月30日まで



株式
会社

北川鉄工所

証券コード：6317

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より、格別のご支援を賜り、
厚くお礼申しあげます。

平成23年9月30日をもちまして当社グループ第102期中間期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）が終了いたしましたので、当該期間の事業概況についてご報告申しあげます。

当該期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の直接的、間接的な影響により企業活動が停滞せざるをえない状況に陥る等の深刻な影響が出ましたが、被災企業の努力により急速な復旧がはかられ、6月頃から経済全体が持ち直してまいりました。

一方で、欧州では、ギリシャの財政問題をはじめ、米国に引続いてイタリア、スペインの国債の信用格付けの引下げ等による信用不安からの円高が長期化し、先行きの不透明感が一層強まってまいりました。

当社グループにおきましては、内需中心の産業機械事業、駐車場事業は、コスト改善や生産効率の向上等に取り組み、収益拡大に努めてまいりましたものの依然として厳しい状況となりましたが、金属素形材事業、工機事業は、中国をはじめとする新興国向けの需要が牽引役となり、売上高、営業利益とも、堅調に推移しました。

その結果、当中間期間は前年同期に比べ、売上高、営業利益は大幅な増加となりましたが、為替の影響等により経常利益は微増、純利益は減少となりました。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前中間連結 会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	増減比較	
			金額	比率 (%)
売 上 高	17,423	21,499	4,076	23.4
営業利益	376	625	249	66.1
経常利益	445	490	45	10.3
純 利 益	477	264	△213	△44.6

このような状況のなか、当社グループといたしましては、特に商品開発において、新商品の迅速な市場投入と確実な市場への浸透、調達力の強化等を通じて利益が確保できる体制の構築を目指してまいります。

株主のみなさまには引き続きご理解とご支援を賜りますとともに、今後とも末永くご愛顧をいただきますようお願い申し上げます。

平成23年12月



代表取締役社長
北川祐治

事 業 別 の 概 況

金属素形材事業



当事業の主要な事業分野は自動車、建設機械、農業機械の3分野となります。自動車事業分野では、ミッション部品の海外向けが好調であり、当社の主要顧客からの受注も高水準で推移しております。

建設機械分野につきましては、受注が回復し、中国をはじめとする新興国需要も継続しております。

農業機械分野につきましては、国内の需要は見込めませんが、アジア市場、特に中国や東南アジアの市場が堅調に推移しております。

一方で、国内需要は依然として減少傾向であり、加えて、円高による価格競争の激化、顧客の海外調達増加や海外生産移管等、今後の収益面、受注面での懸念を抱えております。

このような状況のなか当事業は、顧客からの受注要求に応えられるよう生産体制を整え、生産性の改善を進め、受注拡大への対応を推し進めるとともに価格競争力の向上に努めてまいりました。また、既存顧客のインシェア拡大、新規顧客の獲得等により受注拡大に努めてまいりました。

工 機 事 業



当事業におきましては、工作機械業界の順調な受注により、販売が好調に増加しました。また、アジアを中心とした海外からの受注が伸び、海外比率が大きく上昇しました。しかしながら国外・国内工作機械メーカーにあっては、新興国向けにローコスト機を中心とした販売を顕著に増やしていることから、価格的にも市場競争がますます激化しております。

このような状況のなか、当事業におきましては、海外市場及び自動車関連ユーザーへの拡販を強化し、お客様からの短納期要求へ積極的に対応しました結果、売上げは順調に推移しました。

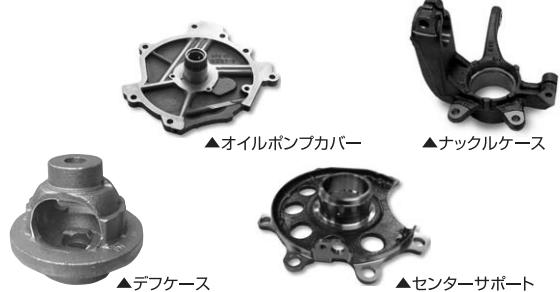
また、長引く円高と新興国への販売が伸びていることによる販売価格の低下とともに大型案件受注に対応する生産増強の必要性から、更なるコスト改善と生産能力の強化をはかるとともに生産効率の向上に取り組み、売上高と収益を向上させる諸施策を実行してまいりました。

業 績 ・ 製 品 紹 介

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前中間連結 会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	増 減 比 較	
			金 額	比 率 (%)
売 上 高	8,205	9,171	966	11.8
営業利益	475	597	122	25.5

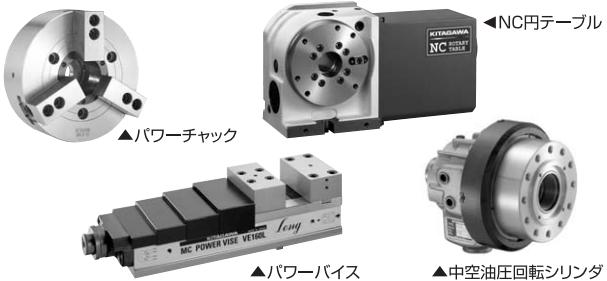
生型機械鋳造・ロストワックス精密鋳造・消失模型鋳造・金属粉末射出成型焼結の製法により製造する鋳物素材、機械加工品・組立完成品（自動車部品、各種機械部品）



(金額単位：百万円未満切捨て)

	前中間連結 会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	増 減 比 較	
			金 額	比 率 (%)
売 上 高	3,397	5,147	1,750	51.5
営業利益	286	660	374	130.2

旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス、NC旋盤



事業別の概況

産業機械事業



東日本大震災後の供給面における制約もほぼ解消し、国内建設業界では、持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢、所得の回復遅れによる民間設備需要の低迷が続いている、業界全体が依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況のなか、当事業におきましては、コンクリートプラント関連につきましては、メンテナンス工事を中心に取り組み、売上高を確保しました。

環境関連につきましては、焼却灰処理を中心に製紙業界等に営業を展開ましたが下期に物件が偏り、売上が順延となりました。

荷役機械関連につきましては、小型ビル建設用クレーンの市況は、依然として厳しい状況が続いておりますが、大型ビル建設用クレーンにつきましては、病院建設や都市圏再開発が継続し、引き続き好調に推移しました。

また、今期から超高圧の水で切断加工を行うウォーターカッターと非鉄、樹脂等の軽切削を行うライトマシニングをラインナップに加え、他の製品とともに販売を強化してまいりました。

駐車場事業



当事業が属する建設業界におきましては、民間住宅投資に一部回復の兆しが見られたものの、民間企業の設備投資は低迷が続き、公共投資についても震災によるインフラ復旧工事は見込まれますが、それ以外の公共投資は引き続き低調に推移するものと予想されます。

当事業を取巻く環境も年々厳しさを増しており、同業他社との熾烈な価格競争が続いております。

このような状況のなか、当事業におきましては、安全管理の強化を基本として事業本部管理体制の構築、発注までのリードタイムを意識した受注活動、施工からの直接受注の推進、経費削減に取組んでまいりました。

また、ショッピングセンターやアミューズメント施設の大型案件を取り扱う事により売上高の確保に努めてまいりました。

業績・製品紹介

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前中間連結 会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	増減比較	
			金額	比率 (%)
売上高	3,419	3,536	117	3.4
営業利益	430	301	△129	△30.0

コンクリートプラント、コンクリートミキサ（商品名：ジクロス等）、環境関連設備（商品名：ペレガイヤ等）、リサイクルプラント（商品名：セレスター等）、建築用ジブクレーン（商品名：ビルマン）



▲リサイクルプラント



◀コンクリートプラント



◀ジブクレーン



◀ウォーターカッター

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前中間連結 会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	増減比較	
			金額	比率 (%)
売上高	2,400	3,642	1,242	51.7
営業利益	190	86	△104	△54.5

自走式立体駐車場（商品名：アスペル）



▲羽田空港駐車場



▲JR八幡駅ビル駐車場

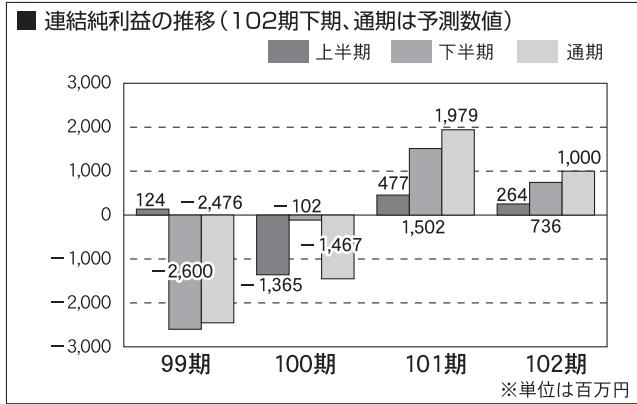
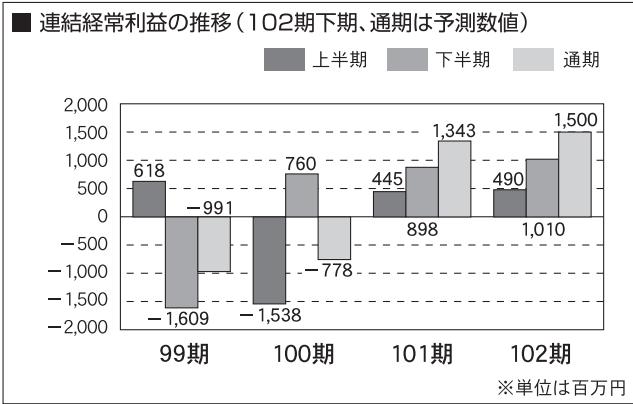
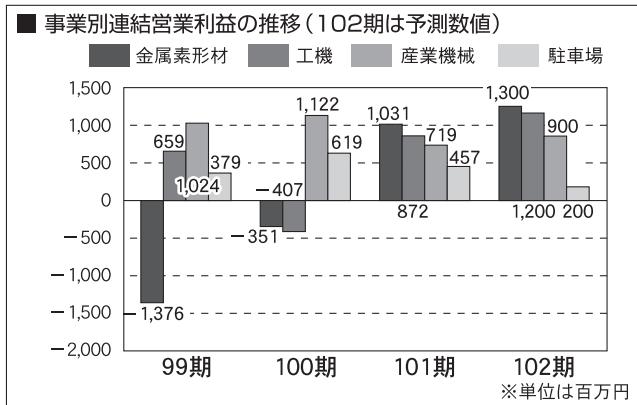
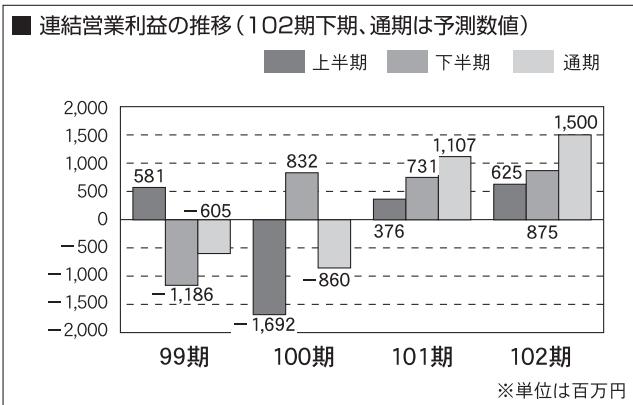
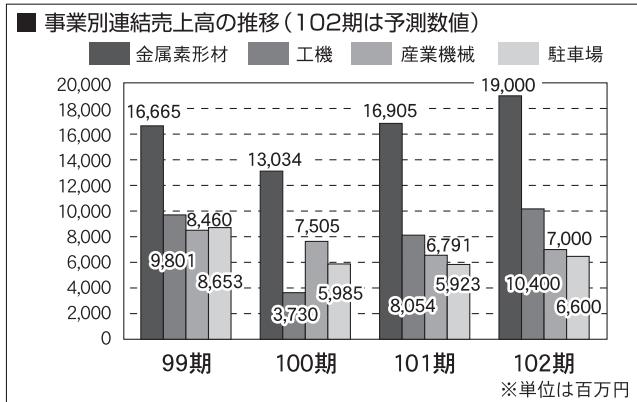
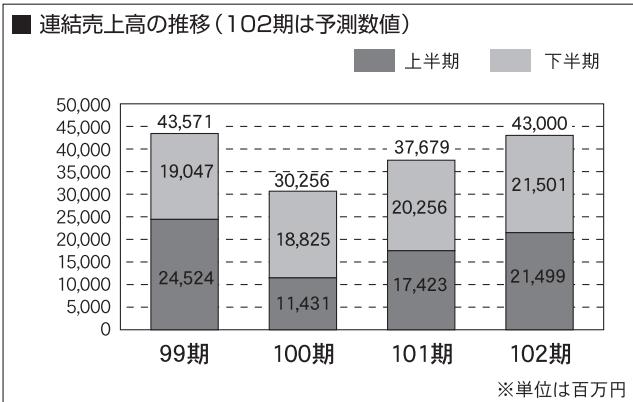


▲商業施設付属駐車場



▲商業施設付属駐車場

連 結 業 績 の 推 移



(注) 101期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づいて算出しています。

第2四半期財務諸表

■ 第2四半期連結貸借対照表

区分	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産	30,320	62.8	30,636	62.3
固定資産	17,972	37.2	18,565	37.7
有形固定資産	14,211		14,699	
無形固定資産	289		347	
投資その他の資産	3,471		3,518	
資産合計	48,293	100.0	49,201	100.0
(負債の部)				
流動負債	16,831	34.9	17,949	36.5
固定負債	11,022	22.8	10,856	22.1
負債合計	27,853	57.7	28,806	58.5
(純資産の部)				
株主資本	20,215	41.9	20,287	41.2
その他包括利益累計額	173	0.4	69	0.1
少數株主持分	49	0.1	38	0.1
純資産合計	20,439	42.3	20,395	41.5
負債純資産合計	48,293	100.0	49,201	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 第2四半期連結損益計算書

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	17,423	100.0	21,499	100.0
売上総利益	2,777	15.9	3,269	15.2
営業利益	376	2.2	625	2.9
経常利益	445	2.6	490	2.3
税金等調整前四半期純利益	406	2.3	481	2.2
四半期純利益	477	2.7	264	1.2

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要約版)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	703	997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 696	△ 974
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56	△ 725
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△ 6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 46	△ 709
現金及び現金同等物の期首残額	10,032	10,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,986	10,066

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

株式の状況

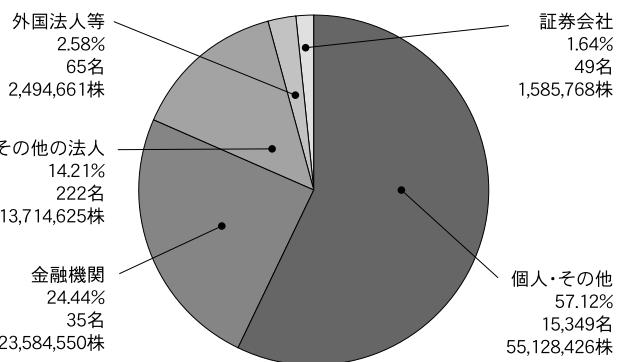
(平成23年9月30日現在)

発行可能株式総数 普通株式 308,000,000株

発行済株式総数 普通株式 96,508,030株

株主数 15,720名

発行済株式の所有者区分別分布



大株主

株主名	持株数 (千株)	割合 (%)
株式会社広島銀行	4,460	4.66
北川鉄工所みのり会	4,323	4.51
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	2,934	3.06
みずほ信託銀行株式会社	2,300	2.40
日本マスター・トラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,795	1.87
朝日生命保険相互会社	1,713	1.79
株式会社損害保険ジャパン	1,620	1.69
北川鉄工所自社株投資会	1,577	1.64
株式会社みずほ銀行	1,275	1.33
北川祐治	1,242	1.29

割合は、自己株式を控除して計算しております。

会 社 の 概 要

(平成23年9月30日現在)

設 立 昭和16年11月28日

資 本 金 86億4千万円

従 業 員 数 1,113名

役 員

代表取締役社長 北川 祐治

代表取締役副社長 北川 宏

取締役専務執行役員 安藤 攻

取締役常務執行役員 福永 喜久男

取締役執行役員 北川 日出夫

取締役執行役員 佐藤 靖

取締役執行役員 小川 民益

常勤監査役 河村 光二

監査役 武田 康裕

監査役 内田 雅敏

会計監査人 有限責任
あづさ監査法人

本 店

広島県府中市元町77番地の1

工 場

本社・本山・下川辺・中須・甲山・東京

和歌山・福山

営業拠点

上野・さいたま・名古屋・大阪・広島

九州・シンガポール

札幌・仙台・新潟・香川

株 主 メ モ

事 業 年 度	毎年4月1日から毎年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎年6月下旬
剰余金の配当基準日	3月31日
単 元 株 式 数	1,000株
単元未満株式の買取及び買増	単元未満株式(1株~999株)の買取及び買増のご請求は下記のお取扱店でお取扱いたします。 単元未満株式を証券会社の口座に振替えられた株主様はお取引の証券会社にて取扱いたします。
株 主 名 簿 管 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
公 告 方 法	ホームページに電子公告しますが、やむを得ない事由により電子公告出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して公告いたします。 アドレス http://www.kiw.co.jp

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座(※)の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先		0120-288-324(フリーダイヤル)
お 取 扱 店	お取引の証券会社になります	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスタートーズ証券 株式会社 本店および全国各支店
未払配当金のみ、みずほ銀行 全国本支店でもお取扱いいたします。		
ご 注 意	支払明細発行は、特別口座の場合「お問合せ先」までご連絡ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買は出来ません。

※特別口座は、株券の電子化時、株式会社証券保管振替機構に株券を預託されていなかった株主様の権利を確保するために、当社が株主名簿上の名義で開設した口座をいいます。
口座の特性として、単元株であっても株式売買ができないなどの制限がありますので証券会社の口座への振替をお勧めします。

おかげさまで、創立70年。

～これからも歩みを止めることなく、
次なる新たな一步を踏み出します～

当社は創立以来、数多くの困難のなか、株主のみなさまをはじめ多くの方々のご支援を賜わり、本年11月28日に創立70年の節目を迎えました。

みなさまに感謝申しあげますとともに、これからも、より確かな技術と価値を提供できるよう努めてまいります。

また、当社では創立70年の節目を迎えるにあたり、社員が今まで地域・社会と歩んできたキタガワの歴史をふりかえり、携わっていたいただいた方々への感謝の気持ちをこめて、清掃活動や植樹等ボランティア活動を進めてまいりました。この活動に対し、府中市より感謝状を賜りました。



トピックス

取締役委嘱業務の変更について

10月1日付けで、下記のとおり取締役委託職務を変更いたしましたので、ご報告いたします。

新役職名	氏名	旧職名
代表取締役 副社長 素形材事業部長	北川 宏	代表取締役 副社長
取締役 執行役員 KITAGAWA(THAILAND) CO.,LTD.	佐藤 靖	取締役 執行役員 素形材事業部長
代表取締役社長		

◆変更の理由

当社の金属素形材事業は、鋳造と加工の技術力によって、自動車事業分野において、部品受注が高水準で推移する一方、グローバル化の課題もかかえ、経営体制の強化が必要でした。

今般、代表取締役副社長を素形材事業部長に任用し、現事業部長をKTC代表取締役として、経営の強化を図るとともにグローバル化を推進する体制といたしました。

◆取締役の委嘱業務一覧

氏名	委嘱業務
北川 祐治	
北川 宏	素形材事業部長
安藤 攻	経営管理本部長
福永 喜久男	産機事業部長兼営業部長
北川 日出夫	工機事業部長兼営業部長
佐藤 靖	KITAGAWA(THAILAND)CO.,LTD. 代表取締役社長
小川 民益	営業担当兼東京支店長

※北川祐治は10月1日付けで府中商工会議所会頭に就任いたしました。

KITAGAWA



株式
会社

北川鉄工所

KITAGAWA IRON WORKS CO.,LTD.

〒726-8610 広島県府中市元町77-1

77-1 Motomachi,Futyu-shi,Hirosima, 726-8610 Japan

TEL 0847-45-4560(代)

営業拠点

東京 〒331-9634 さいたま市北区吉野町1-405-1 TEL 048-666-5650

〒111-0041 東京都台東区元浅草2-6-6 TEL 03-3844-7101

東京日産台東ビル8階

名古屋 〒454-0911 名古屋市中川区高畠1-238 TEL 052-363-0371

エスパスアンビル4階

大阪 〒559-0011 大阪市住之江区北加賀屋3-2-9 TEL 06-6685-9065

広島 〒734-0023 広島市南区東雲本町2-13-21 TEL 082-283-5133

九州 〒812-0888 福岡市博多区板付7-6-39 TEL 092-501-2102

インターネット上で、いつでも最新のキタガワ情報をご覧いただけます

[http:// www.kiw.co.jp /](http://www.kiw.co.jp/)
